

第10回
キャリア教育推進連携表彰

令和4年1月25日（火）

文 部 科 学 省

経 済 産 業 省

< 目 次 >

【最優秀賞】

- ・ 広島県立大崎海星高等学校魅力化プロジェクト (P.1)

【優秀賞】

- ・ 山田町と岩手県立山田高等学校との包括連携協定締結の下における
震災伝承とふるさと探究 (P.5)
- ・ 新川創生プロジェクト「地域に残り、地域を支える若者の育成」 (P.9)
- ・ 伊東商業高校起業家精神育成プロジェクト「地域連携演習」 (P.13)
- ・ 延岡商工会議所及び延岡市 (P.17)

【奨励賞】

- ・ 石巻地域連携推進コンソーシアム (P.21)
- ・ 食杜北杜 (P.26)
- ・ 葛川小・中学校 (P.30)

【最優秀賞】

団体名	広島県立大崎海星高等学校魅力化プロジェクト
活動の内容（概要）	本校は、広島県の大崎上島町にある1学年1クラスの小規模校である。平成26年に統廃合の危機に直面し、自治体が県立高校を全面的に支援する「高校魅力化プロジェクト」が始まった。地域連携の中でも、特に書籍としても出版した「島の仕事図鑑」を中心とする産業界との連携によるキャリア教育は、それまで途絶えていた地域と学校を結びつけた。「島の仕事図鑑」は、他の県立高校と協働した「ひろしまの仕事図鑑」へと発展した。

受賞理由

- 「島の仕事図鑑」という具体的なアウトプットがあるので、学生や地域に価値を伝えやすく、影響力がとても高い取組となっている。単なるキャリア教育を超えた、地域でのシンボリックな活動であり、大人のキャリア教育への広がりが楽しみ。
- 毎年関係者間で理念を再構築し、新しい動きを生み出していくなど、組織的な取組により魅力化プロジェクトの持続・発展が支えられている。特に『仕事図鑑』は、各所で既に評価されているとおり、とても素敵な学習成果である。華々しい成果としてメディアで取り上げられるのがよく分かるし、様々な活動に取り組む生徒たちの生き生きとした表情が全てを物語っている。今後、キャリア教育で育む力を焦点化し、高校の総合的な探究の時間と小中学校の総合的な学習の時間の接続を図っていくことにより、カリキュラム・マネジメントの面でもモデル的な取組になっていくことを期待する。
- すでに全国区である大崎海星高校の取組みであるが、「島の仕事図鑑」が他の地域で「ひろしまの仕事図鑑」へと発展する等、この活動が汎用性のある好事例として広がりを見せていることに注目。コミュニティ・スクールとして着実に歩みつつ、今後は小中高校12年間を見通した教育を展望する中、地域で育ち、働く人が増えてきている等着実に成果が上がっている。
- 高校生の手による「島の仕事図鑑」シリーズは、効果的なキャリア教育の産物だと思う。現場で働く大人たちが、仕事が、キララと表現されているという事はインタビュー、撮影を通して高校生たちの仕事理解、職業理解が深まっていたことが想像される。
- 「大崎上島町唯一の県立高校である本校が統廃合の危機に直面した」という特別な事情を契機とはしているものの、高校生がキャリア教育の一環として地域で働く大人にインタビューし、写真も高校生自らが撮影して冊子にまとめ、『島の仕事図鑑』として出版するにまで至ったことは評価されて良い。また、この取組がモデルとなり、令和2年度には県内公立高校5校による学校間連携地域協働学習に発展して、令和3年3月までに『ひろしまの仕事図鑑』（総7冊）として結実し、さらに今年度は北海道や宮崎県の高校にも波及して、同様の取組みが始まっていることも注目すべきであろう。広島県内で初めて大崎上島町商工会と包括連携協定を締結したことにより、今後、一層の発展も期待できる。
- 一つの高校から複数の高校へ展開している実績を評価したい。また仕事図鑑も高く評価できる。
- ひとつの取組から県内全域に向けて波及した良い事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

広島県教育委員会、（特に令和2年度は、広島県立因島高等学校・広島県立御調高等学校・広島県立安芸南高等学校・広島県立広島観音高等学校）

【行政や地域・社会、産業界等】

大崎上島町、大崎上島町商工会、大崎上島町観光協会、大崎海星高校同窓会、大崎海星高校 PTA、大崎上島町教育委員会、一般社団法人まなびのみなど、広島県雇用労働政策課、株式会社広島経済研究所

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成26年～ 【継続年数】8年

平成26年2月に広島県教育委員会が「今後の県立高等学校の在り方に係る基本計画」を発表し、大崎上島町唯一の県立高校である本校が統廃合の危機に直面した。それまで、当たり前存在していた学校が「統廃合されるかもしれない。」という地域住民や行政の当事者意識の高まりによって、高校と地域が一体となった「大崎海星高等学校魅力化プロジェクト」が始まった。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

本校の最大の強みは、関係者間の連携である。最も象徴的なのは、毎年度初めに開催する魅力化全体会議である。令和3年度は、4月1日午後から関係者総勢29名が集まり、「魅力化PJ2021 キックオフ」を行った。教員のみならず学校を取り巻く関係者が集う目線合わせの会である。さらに、定例会議は大小6つあり、様々な組織が参加するこのプロジェクトの関係性を下支えしている。昨年度は、毎月の魅力化全体会議によって「大崎海星高校のカリキュラムマネジメント全体像」を作成した。この中には、最上位目標である学校教育目標や目指す生徒像、生徒育成方針等も含まれている。毎年新しいメンバーで理念を再構築し、さらに新しい一連の動きも生み出している。

学校と地域の協働は、既成の教育課程に留まらない。特に「島の仕事図鑑」は7年間継続して取り組まれる学校と地域が協働するプロジェクト学習である。「島の仕事図鑑」は、大崎上島町商工会との合同プロジェクトであり、平成26年10月から始まった。これは、高校生がキャリア教育の一環として、地域で働く輝く大人にインタビュー、写真も撮影し、冊子にまとめるという内容である。この仕事図鑑については、令和3年3月までに「ひろしまの仕事図鑑」（後述）を含む7冊が完成している。6冊までは大崎上島町民96名にインタビューを実施しており、学校と地域が想いを共有する内容になっている。



<部活動「みりよくゆうびん局」>

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

「島の仕事図鑑」から始まった本校と産業界との連携は、高校1年生向けの「働くを考えるフェア」、「実践型インターンシップ」等に活動の幅が広がっている。担当者が交代しても、これらの取組

を継続・発展できるように、令和2年8月、本校は広島県内で初めて大崎上島町商工会と包括連携協定を締結した。令和3年度には、大崎上島町商工会青年部が本校の就職希望者向けの面接指導を実施する等、地域ぐるみで地域人材の育成を進めている。

学校内においては、有志の生徒のみが地域との活動をしてきたが、組織的な取組を目指して、令和元年度には「みりょくゆうびん局」（海星魅力化プロジェクト推進部）という部活動が誕生した。この部活動が毎週行うミーティングに教員以外の地域の大人も参加し、それぞれのプロジェクトを大人が担当するという仕組みにまで発展している。校内人事配置で令和元年度に魅力化推進係も新設し、令和3年度は教員5名体制とした。

学校と地域の連携・協働を推進するために、平成28年から大崎上島町は、県内で初めて「魅力化推進コーディネーター」を配置した。これは、地域おこし協力隊員などの外部人材ではなく、地域に根付いている地域住民2名が任命されている。彼らがハブとなり、地域住民や地域企業を学校の教育活動に多層的に取り込み、学校と地域との強固なつながりのもとでの協働した取組が持続している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

取組が始まる以前の地元中学生の進学率は30%程度であり、積極的に選ばれる高校ではなかったが、これらの取組によって進学率が平成28年度には62%にまで向上した。令和2年度の進学率も50%であった。地域のニーズを捉えて、選ばれる高校に近づいていると言える。また、令和3年1月には、7年ぶりに中学生全員、中学生保護者、小・中学生教職員にアンケートを実施した。このアンケートによると、7年前のアンケートにはなかった「地域に根付いた学校」、「積極的な地域活動」等、高校への印象やイメージが大幅に改善されている。

キャリア教育の推進については、総合的な探究の時間である「大崎上島学」を中心に地域との協働が進み、探究学習発表会である令和元年度マイプロジェクトアワード中四国大会に本校から2名の生徒が参加した。この2名はともに決勝まで進み、1名は全国大会に出場した。2名のそれぞれの活動が自らのキャリアとして身に付いていることを評価されたものと思われる。また、高校と地域の協働の象徴的な取組である「島の仕事図鑑」に係るアンケートによると、プロジェクト前は取組を将来に生かせると思っていたのは50%であったが、後では77%となった。このプロジェクトを中心とした本校の多くの取組によって、生徒たちに効果的なキャリア教育が推進されていることが分かる。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

地域との協働から生まれた「島の仕事図鑑」が、令和2年度は「ひろしまの仕事図鑑」としてパワーアップした。これは、県内公立高校5校による学校間連携地域協働学習である。「島の仕事図鑑」をモデルとして地域協働に着手した高校は多くあり、今年度は北海道及び宮崎県の高校でも同様の取り組みが始まっている。書籍販売にも後押しされ、本校のキャリア教育のモデルが全国に着実に広がっている。

地域内への波及により、地域側から本校に声が掛かって始まるプロジェクトも増えている。例えば、郵便局の風景印制作や自転車イベントの参加賞デザイン等である。今春、地域の農家からの依頼で無人販売所に併設する倉庫に絵を描いた。横幅が16mに達するこの壁画は、新しい観光スポットにもなったと地元の新聞にも取り上げられた。また、本校は平成29年から地域行事の「旅す



<制作が続く「仕事図鑑」>

る「權伝馬」に参加している。これは、大崎上島と縁の深い世界遺産のある宮島まで權伝馬という木造の和船をチームで漕いでいくイベントである。地域の若者を中心に漕ぎ手不足を解消するための復活イベントでもあったため、毎年地元テレビ番組で紹介されている。令和2年度には、本校の伝統行事等への貢献が認められ、權伝馬が本校に寄贈された。地区の魂である權伝馬が県立高校に寄贈されることは、異例中の異例であると地元紙に取り上げられた。本校が、地域にとって重要であるということが示された証しである。

学校現場の評価・感想・コメント

- それぞれの取組の実施にあたっては、本校魅力化コーディネーターが中心となって、本校と大崎上島町役場や地域社会、地元企業等とを連携して進めている。「島の仕事図鑑」や「大崎上島学」は、生徒が地域の多様な職種・年齢層の人材と出会えるよう地元企業（農業、漁業、造船、福祉施設等）とのマッチングにつながり、部活動「みりよくゆうびん局」、広報誌・書籍の発行等は全ての取組を全国に情報発信する重要な役割を果たしている。
- 地域と協働した高校の魅力化は全国から注目され、本校への志願者を多く集めるまでV字回復している。
- 本校ではさらに、学校運営協議会、学校活性化地域協議会等において、定期的に学校外の委員からの意見を聴きながら取組の検証等を行い、より良い取組を模索している。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- 生徒は、教員だけでなく、地域の様々な大人から話を聞いたり、地元企業でのフィールドワークで直接現場を見て、さらに企業に学びの成果を発表することを通じて、地域のことを学びながら自ら課題を考え、解決していく力を身に付けることができる。キャリア発達を進めながら郷土愛を育んでいる生徒たちを、学校を外から支える関係者として実に頼もしく思っている。
- 地元企業にとっても、高校生に自分の仕事や考え方を話すことは、刺激になり、励みになることであり、継続してやりたいとの声が多い。
- ある取組をきっかけに生徒が開発した商品を町のイベントに出品する、農家のマルシェを高校の文化祭で開く等の交流も深まり、地域全体の盛り上がりにつながっている。

【優秀賞】

団体名	山田町と岩手県立山田高等学校との包括連携協定締結の下における震災伝承とふるさと探究
活動の内容（概要）	キャリア形成には、将来に目を向けるだけでなく、歴史を振り返ること、現状の課題を考察することが重要と認識し、石碑から災害の教訓を学び、未来へ語り継ぐ役割を果たすため「碑の記憶」を実践している。震災で壊滅的被害を受けた町が復興に向け歩みを進めているなか、本校は、その過程の課題を発見して解決に向け探究を続けている。さらに町と包括連携協定を締結し、学校と立地自治体が互いの教育リソースを探究に活用している。

受賞理由

- 過去の災害の伝承という地域にとって重みがあるテーマを、キャリア教育の文脈の中で実施しているという、価値のある取り組みである。高校生議会なども実践的であり、地域の発展と併せて危機管理も学生の重要な学びとなっている。
- 東日本大震災の伝承など、災害との向き合い方が重要な地域課題となる中、将来のみに目を向けるキャリア教育ではなく、過去の教訓から未来を見通す学びを「ふるさと探究」を中心に展開している。「ふるさと探究」で学んだ生徒が、高校生議会で一般質問を体験することは、地域理解を深めると共に、当事者意識を高めることにも役立つと思われる。小中も含めた学校教育全体と町との連携の強化によって、地元に戻って貢献するというサイクルが生まれ、地域の力となっているすばらしい取組である。メディアやICTの積極的な活用によって質の高い情報が広く発信されることを期待する。
- 東日本大震災後、高校生ならではの「災害を繰り返さない」という課題意識から学びを具体的に展開している。町内にある碑はともすると忘れられがちな津波の歴史を確かに伝えるものであり、次世代の担い手が発信する価値は大きい。新聞社ならではの貴重なアーカイブとつながり、広く発信するためにIT企業の協力を得たことは、これからの社会に欠かせない情報リテラシーの実践的な学びとなっている。これらのプロセスで多くの人・組織と出会い、コンピテンシーベースでも確かな変容が期待される。
- 生徒たちの一生懸命さが伝わってきた。高齢者から話を聞いた先人の教訓を次の時代に引き継ぐ縦軸、そんな彼らを見守る関係機関との協働を横軸にとしての活動がよく調和している。「ふるさと探究」活動で得た知識・情報を高校生議会での一般質問につないだところは見事。高校生もよく学び問題意識をもって活動した経験は、彼らのキャリア形成に必ず役立つと思う。個人的には今後の活動で「これより低地に家を建てるな」と刻まれた石碑をつないで浸水域を明確にしたパノラマ・ジオラマの制作は防災への啓発につながるのではないかと感じた。
- 東日本大震災大津波で壊滅的な被害を受けた山田町と岩手県立山田高等学校との連携による「総合的な探究の時間」を活用した震災伝承とふるさと探究の取組である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

岩手県立山田高等学校、山田町教育委員会（学校教育課、生涯学習課）

【行政や地域・社会、産業界等】

山田町、山田町議会、岩手日報社、IBC 岩手放送、Google Japan、NTT ドコモ

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成30年～ 【継続年数】4年

平成30年に、本校独自の学校設定科目である「ふるさと探究」を立ち上げ、学びのフィールドを地域に広げた。さらに、平成31（令和元）年には、岩手日報社、Google Japanなどと協働して、「総合的な探究の時間」で石碑をテーマに過去の災害の歴史を調査して語り継ぐ「碑の記憶」を開始し、次年度には「復活の記憶」として発展させた。令和3年には、山田町との包括連携協定を締結し、探究活動のみならず、キャリア教育全体でも町との学びを深化させている。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

岩手県山田町は、三陸海岸のほぼ中央に位置する人口約1万5千人の小さな町である。東日本大震災大津波では、壊滅的被害を受けた。その町唯一の高等学校が、岩手県立山田高等学校である。生徒の大多数はこの地で生まれ育っており、地域を客観的・俯瞰的な視点で考える機会が少ない。一方、卒業後は、進学や就職で町外に巣立つ。いかにして、多様な文化や地域性を取り入れ、生徒が自らの将来を切り拓くキャリアを形成するのか。この課題設定のもと、地域と協働し、社会に開かれた教育課程の実現を目指した。

まず、学校設定科目「ふるさと探究」を立ち上げ、地域社会の課題発見と解決に向けた探究を開始した。校内で完結しがちであった学びの場を、地域のフィールドに求めた。さらに、地域連携を一層深化させるため、本校と山田町との包括連携協定が締結された。学びのリソースを双方向に提供し合い、探究の集大成である高校生議会では、生徒が実際の議場で政策提言を行った。高校生が将来的にも地域社会にコミットメントすべく、町の復興と発展に地域と協働して探究している。

さらに、「碑の記憶」「復活の記憶」として、町内の石碑から災害の記憶を後世に伝える実践も行っている。岩手日報社から、過去の記事の提供や調査全般の支援を頂いた。さらに、Google Japanによる実践的な指導を受けた。各関係機関の協力により、過去に幾度となく襲った大津波を伝承し、ICTを活用して地域や社会に広げている。



<語り部とともに石碑の教訓を読み解く生徒>

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

本校の実践の目指す方向性は2つある。第一に、過去の災害の伝承である。「碑の記憶」では、多数の関係機関の協力を得た。岩手日報社からは幾度にわたって過去の記事の活用法や、取材方法のレクチャーを受けた。さらに、Google Japanからは、「マイマップ」の利用により、探究の知見をホームページに公開することで、地域のみならず全国に発信できることを学んだ。この取組は、現在も年次進行で新たな知見を更新し続けている。

第二に、生徒が地域社会にコミットメントすることである。高校生議会において、生徒の質問・提言については、全て町から答弁を得たほか、町の広報誌にも掲載された。人口減少が進行する町にお

いて、人々の暮らしと生業を持続可能なものとするため、高校生が地域行政にコミットメントするこの活動は、現在も継続中である。

今後は、「提案から実践へ」を理念に、高校生あるいは卒業生が、実際のムーブメントを起こす企画も立てている。災害公営住宅のコミュニティ維持を課題とし、探究で得た知見を高校生議会で提言した生徒がいるが、大学で地方自治論を学び、地元貢献したいと、進学先を選定した。さらに、売上減少に直面する水産加工会社を立て直すべく経営を学びたいという生徒も大学に進学した。本校での学びをきっかけとし、一度町外の大学へ進学した生徒が研究を深め、また地元に戻って発展に貢献するという継続的なサイクルが、地域にとって大きな力となっている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

山田町は、東日本大震災大津波で壊滅的な被害を受けた。さらに、今後、日本海溝・千島海溝の大震災・大津波への想定もある。つまり、生徒のキャリアを築く、この地の町づくりは、災害と向き合い、防災・減災を両立させた形で進めていかなければならない。震災から10年となり、復興は進んでいるように見える。しかし、町の賑わいは震災前のように戻らず、市街地には空き地が目立つ。その最大の理由は、旧市街地が浸水域であり、住宅等の建設ができずに住民が戻らないことにある。では、どのような町づくりをしていくのか。まず、縦軸（過去から未来への歴史的観点）の視点から、地域の語り部と共にフィールドワークで石碑を探し、先人からの教訓を読み解いた。碑文には、「ここより低地に家を建てるな」などと刻まれ、貴重な史料となっている。また、過去の大津波を経験した高齢者への聞き取り調査も行った。こうした取組を校内へ留めることなく、横軸（地域全体）へ広げ、ホームページへの公開や、岩手日報社と協働しての新聞づくりを実践した。

さらに、山田町復興企画課とのワークショップを行い、災害と向き合いながら発展を目指す町のあり方について意見を出し合ったほか、探究活動をもとに、高校生議会で提言を行った。風化しつつある多数の石碑の教訓を、現代の防災に生かし、マスメディアや町議会の協力を得て情報発信をする取組は、災害に向き合う町づくりに一石を投じている。



＜探究で得た知見をもとに、町へ政策提言をする高校生議会＞

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

将来のキャリアを形成するには、まず、歴史を学ぶことが重要だと考える。本校の活動では、縦軸と横軸の連携を重要視している。縦軸は歴史的なつながりである。災害を伝承する石碑や、過去の大津波を目の当たりにした高齢者から情報を得て、先人が遺した教訓を、さらに自らが「語り部」として次の世代に引き継ぐ。一方、横軸は、地域へのつながりである。生徒の探究の成果を高校生議会や発表会などの場で、地域あるいは社会全体へ広げる。また、協力機関である岩手日報社には、生徒の探究結果を紹介して頂いたことで、県全体に広げることとなった。

さらに、岩手日報社からは取材の手法を、Google JapanからはICTの活用を、それぞれ伝達して頂いている。さらに、メディアの利用だけでなく、生徒一人ひとりが語り部として、震災の記憶を伝えていくことも、本活動の主眼である。自らの五感で得た知見を語り継いでいくことは、当人にしかできないことである。キャリアを形成していくなかで、地元に残る生徒はもとより、町外へ進学・就職する生徒も、その地で、「語り部」として震災の記憶を伝えていく。災害と共存することが宿命である三陸沿岸地域に生まれ育った生徒から、地域の発展のために、地方自治や企業経営、防災を学ん

で地域に貢献したいという声が多数上がっていることは、キャリア形成の観点でも意義深い。今後も、本校の生徒が探究で得た情報を、地域そして全国に発信する取組を考えていきたい。

学校現場の評価・感想・コメント

【生徒の振り返りシートから】

「山田町のことが好きじゃなかったし、どうでもよかったけど、ふるさと探究と大学の課題が重なって、山田町の活性化について一生懸命考えるようになった。これからも町おこしについて関わっていきたく思ったし、自分が町おこしに影響を与えられる職業に関わりたいと心から思えるようになった。」

「4月からは地元を離れるので、町を身近に感じる機会が減ってしまうけれど、ふるさと探究の時間を通して感じたり学んだりしたことを、今後社会人になる上で活かしていきたいし、自分自身も山田に貢献できる大人になりたいと思う。」

「碑は大切な家族や友人を守るため、出来事を風化させないためと聞いたので、今度は私たちが語り部となり、風化させないようにしたい。」

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

山田町は震災で甚大な被害を受けた。しかし、決してあきらめず歯を食いしばり日々復興に向けて尽力する人々の姿がある。これは、幾度も自然災害の脅威にさらされながらもその度に力強く立ち上がる先人の姿から学びを得るといふ歴史の積み重ねがあったからである。山田高校では、地域に着目し、地域を知り、自らの生き方を考えさせることで、高校を巣立った後も社会を創造する一人として力強く歩み続ける生徒の育成に取り組んでいる。生徒の感想には、山田町への関心の高まりに加え、地域のために自分がどのようにあるべきかを考え、主体的に社会とかかわりを持つとする姿が見られる。

また、山田町の歴史や特色だけでなく、課題にも目を向けて自分たちの学びを山田町のこれからは生かそうとする姿がある。高校生議会の活動はその一端であり、参加する高校生の真剣なまなざしから、未来の山田町がさらに活性化していく姿を期待できるのである。

山田町では義務教育学校において、地域の特色を生かした体験学習をはじめ、子供たちを地域で育てる取組を展開している。町では系統性を大切にされた教育としてのキャリア教育にもさらに力を入れていくことを考えている。今後も山田高校と町との連携をさらに密にしながら、県立学校と町立学校の垣根を越えて山田で学ぶ子供たちへの教育の充実を図っていきたい。（山田町）

【優秀賞】

団体名	新川創生プロジェクト 「地域に残り、地域を支える若者の育成」
活動の内容（概要）	新川高校が取り組んできた「キャリア教育」を、大学・行政・産業界が持つ知識や場を活用し連携・協働する地域課題解決型キャリア教育「地域に残り、地域を支える若者の育成」として体系化し、生徒が自分の価値観を育て、地域の良さや課題を理解し、課題解決能力を身に付けるとともに、大学進学後のUターンなど、将来の地域定着につなげるべく取り組んでいる。

受賞理由

- 教頭も自ら参加するなど、強いコミットメントが感じられる。各学年で目的を明確にして行っており、在学中に連続してキャリア教育に参加できるところも効果的であり、学びへのモチベーションに繋がっている。
- 高校、市役所、大学等の強固な連携のもと、学年段階の取組内容を明確にしながら、地域課題解決型のキャリア教育が進められている。資料からは、様々な成果が生まれていることが分かる。その取組が地域定着の流れを生んでいることや、自己肯定感、学習意欲の向上につながっていることも評価できる。特に、高校独自の「新川ループリック」を設定し、大学との連携も生かしながら実施内容の評価・改善を図っている点がすばらしい。キャリア教育と学力との相関などを探っていることも非常に興味深い。
- 魚津市、富山大学、新川高校が包括連携協定を締結し、組織的・体系的に、新川創生プロジェクト「地域に残り、地域を支える若者育成」に取り組んでいる。
- 「魚津三太郎塾」の発想がよい。また、地元企業を紹介するポストカードは魅力的である。法政大学での教育成果分析は興味深く、特に「キャリア教育と学力の関連性分析」で、高校で行われているキャリア教育は、生徒の学力向上に一定の関連性があることと、とりわけ對自己基礎力の上昇と学力の向上に強い関連性がみられる、という結論に学校で行われているキャリア教育に成果があるという確証につながるものではないかと希望が持てる。
- 「地域に残り、地域を支える若者の育成」として体系化し、生徒が自分の価値観を育て、地域の良さや課題を理解し、課題解決能力を身に付けるとともに、大学進学後のUターンなど、将来の地域定着につなげようとする重要な取組である。
- 人口流出という課題に対して大学との連携をするなど汎用性のある取り組みである。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

学校法人荒井学園新川高等学校、新川高等学校 PTA、富山大学、法政大学

【行政や地域・社会、産業界等】

魚津市役所、地域おこし協力隊、富山県内新川地区事業者多数（インターンシップ受入、交流活動協力、PBL 協力、企業説明会等の行事協力）

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成29年～ 【継続年数】5年

富山県東部に位置する魚津市は、中学生が市外の高校へ進む傾向があり、このことが市に定着する若者の人口減少に直結し、地域の活力が減退するという危機感を持っていた。また、市では富山大学と共同主催で地域を再生する社会人リーダーの育成を目的とした「魚津三太郎塾」を開催していた。

新川高校は、地域とのつながりを深め、地域に必要とされる学校を目指し、取組みを検討する中で、平成28年度に、同塾へ教頭が参加し、学校・市それぞれの課題について意見交換を進めてきた。また、翌年「地域に残り、地域を支える若者の育成」事業を提案し、平成29年に魚津市・富山大学・新川高校の三者で連携協定を締結し、事業実施の体制づくりを行い「地域課題解決型キャリア教育」に取り組むこととした。

この取組みでは、地域の人口減少を魚津市のみならず、富山県東部（新川地区）全体の課題としてとらえており、将来は地区全体の人口減少に歯止めをかけることを目指している。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

新川高校、富山大学、魚津市の三者は、魚津三太郎塾の活動を通して地域の人口減少や、それに起因する地域課題について共に学んでおり、「地方創生」を共通の目標として共有している。課題解決に向けた取組みの核として新川高校という場を選択し、地域の未来を担う若者育成のために課題解決型学習（PBL）を取り入れた「地域課題解決型キャリア教育」の確立を目指している。本事業は、富山大学と魚津市と新川高校が三者による連携協力の覚書を締結し、高校から大学へ共同研究員を1名選任し、三者による日々の情報交換と毎月のミーティングを運営することで協働体制を築いている。



<若手社会人との交流会の様子>

新川高校の取組みに対して富山大学は、地域連携推進機構地域連携戦略室が持つPBLや遠隔授業等の教育手法を

活用し、授業計画の策定やカリキュラム構築に対する助言を行い、魚津市は、地域連携が円滑に進むよう地域づくりを主担当としている企画政策課が出前授業の講師を務めるなど、行政が持つ地域の情報や地域人脈を活用し活動支援を行っている。

その他、生徒がフィールドワークを行う地域社会や地元企業は、インターンシップや地域調査などの取組みに対して理解を示していただき、スムーズな運営に協力いただいている。また、法政大学での教育成果分析を取組みの改善に生かすなど、それぞれの強味を生かし、幅広い関係機関から必要な協力を得ながら事業を推進している。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

実施にあたり、取組みのグランドデザインを三者で連携して策定し、目指すべき方向性を明確にした。長期にわたって教員が主体的に運営していけるよう、取組や教育手法に関する勉強会と三者連携に関する説明会を事前に実施した。各学年の目標についても、学年主任が中心となり、最終目標を念頭に置いて段階的に定めた。

「1学年：これまでを振り返り、自分にとって大切なものや地域の未来を考える」

「2学年：地域からの学びを基に、未来の自分を考える」

「3学年：自分がこれから生きていく姿をあきらかにし、実現する」

また、平成29年度から3か年、取組みの中心となる学年主任を固定し、各学年の取組みについてPDCAサイクルを意識し実施することで、目標や課題を明確にした。各取組み前には三者で事前のプランニングを行い、大学が教育手法や取組のアドバイス、講師の手配等を行い、市と学校が取組みの実施に向けた計画と準備を行った後に授業等を実践した。各取組み後には分析・評価として、生徒に新川高校独自の自己評価用「新川ルーブリック」と富山大学が開発した「能力特性評価テスト」を実施し、振り返りを行った。加えて、法政大学キャリアデザイン学部にて、生徒の自己評価と学習意欲や成績の相関、進路状況等の分析から次年度の実施内容の改善につなげている。



＜魚津市内を散策し、地域の特性や課題を見つける＞

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

本キャリア教育は地域ニーズに基づく課題発見の基礎を学ぶ授業と、放課後を活用した課題解決に向けた取組みを組み合わせることで生徒が地域と接する機会を増やし、効果的なキャリア教育を実践している。また、地域定着には地域理解がその礎となるものであるという考えのもと、地域・社会・産業界と連携した交流会を行った上で、進路選択に向かう重層的かつ実践的なプログラムとしている。

1学年は、1学期に仲間づくりとPBL手法を学び、2学期は講義と市内散策を行った上で魚津市長へ課題発見の提案を行っている。

2学年は、就職希望・進学希望を問わず社会人との交流会を行っている。令和2年度は、コロナ禍の新たな生活様式に合わせ、インターンシップに代え地元で活躍する社会人を紹介するポストカードの作成を行った。

3学年では、2学年の学びを踏まえ、地域理解を基盤とした進路実現に向けて活動を行っている。

正課外においては、地域で活躍する社会人を招いた講演会「N未来塾」の開催や、地域と連携した部活動により、地域とともに地域を支える人材の育成を目指している。

大学や行政などの積極的かつ継続的な協力を得るために、共有価値の創造(Creating Shared Value)の考え方を応用し、各関係機関から見た本事業の価値を明確にしながら連携し、学校だけではなく地域全体で教育に取り組む形をつくることで、円滑にキャリア教育を推進していくことができていく。

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

本事業の活動に対し新聞等のメディアに取り上げられる機会も増加しており、活動の内容や価値に対する認知が地域企業に波及し、インターンシップの受け入れといった企業の支援が増えている。また、連携企業への就職につながったケースもあり、キャリア教育から地域定着への流れへと発展している。令和2年度に生徒が作成した地元企業を紹介するポストカードは、高校生ならではの視点も評価が高く、魚津市が本事業支援の一環として、ふるさと納税の返礼品と一緒に配布し、地域外へ本事業の取組みを紹介すると共に若者育成の重要性を発信している。

これらの実践は、高等学校、大学、自治体といった高大官連携による若者の地元定着に対する取組を形成しており、若者の流出が地方の人口減少の主な要因となっている近年においては、新川地区を中心とした事業協働地域全体への波及に加えて、事業協働地域外への波及に繋がる可能性も有してい

る。何より、この取り組みは「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（平成26年12月閣議決定）での「学校を核として、学校と地域が連携・協働した取り組みや地域資源を生かした教育活動を進めるとともに、（中略）地域に誇りを持つ人材の育成を推進し、地域力の強化につなげていく。」との方針に合致しており、今後拡大していく課題解決型キャリア教育の導入に対し、その先駆けとなるものであると考える。

学校現場の評価・感想・コメント

この連携プロジェクトを始めてから、地域との距離が近づいた。地域のイベントへの参加要請はかねてよりあったが、ボランティア的な活動ではなく、地域を支える人材育成や教育への参画の観点からの依頼が増えるとともに、生徒にとってより多様なキャリア教育を実践できるようになった。

これまでのキャリア教育は、進学希望者は上級学校調べや受験科目調べ、就職希望者は求人票だけで進路を選ぶような状態であったが、社会と直接触れる機会が増えたことで「自分の大切にしている価値観」や就職においては「地域での役割」など、様々な視点で考えることができるようになった。

課題発見・解決能力の向上により生徒自身がどのように地域に役立つかを考えるようになれば、就職時に即戦力として活躍できるようになるのではと感じている。「地域課題解決型キャリア教育」によって「学びの先」を提示したことで、学習意欲も高まり、学校全体の基礎学力が向上してきている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

地域企業からは、『「地域に期待されている」という発言が高校生からあった。学校と社会、地域を関連付けたキャリア教育を通じて、生徒の課題解決能力の向上に加え、自身が社会の構成員の一人であるという自覚も芽生えているように感じた。また、高校生の頃から地域に対する当事者意識を育成することにより、将来の地域定着へつながる重要な機会になると考えている。』との評価をいただいている。

富山大学からは魚津市長へ向けた発表会において、「複数の仮説を立て、実際の調査を行い、エビデンスに基づいて解決すべき課題とその対策を提案できていて、大学レベルの学びができていると感じた。」との評価をいただいている。

【優秀賞】

団体名	伊東商業高校起業家精神育成プロジェクト「地域連携演習」
活動の内容（概要）	伊豆地域唯一の単独商業高校である伊東商業高校は教育・行政・産業界と連携してキャリア教育に取り組んでいる。生徒たち各々が着目した地域の課題を掘り下げ、その解決策を地元企業等との連携の中で考察し、伊東市長や市役所職員を対象に発表会の場を設けアウトプットしている。また、伊東市長から任命される「伊東市観光おもてなし特派員」が伊東の魅力を発信していく活動を地元企業と連携して行っている。

受賞理由

- 各団体が単に名を連ねるだけでなく、それぞれ役割を担いながらオーガニックに関わっている。グラプリに連続入賞するなど、着実な起業家精神の涵養が感じられる。成果物や参加企業の増加が企画の効果性を物語る。
- 関係機関との役割分担など全体的にとっても明確。また効果なども読み取れる全国に広げていきたい事例である。
- 商業高校ならではの地域に根ざした本格的な商品開発の取組が素晴らしい。市役所や商工会議所を中心とした様々な関係機関等に支えられた活動が、今では地域活性化のために各所から期待されるものとなっている。メディアに掲載された内容等から、商品開発の実績はもちろん、生徒たちの生き生きとした活躍の様子が伝わってくる。起業を体験する過程で獲得できるスキルやキャリア観の醸成の度合いなど、この取組の効果を検証しながら、さらなる改善を進めていくことに期待する。
- 産官学が連携し、地域活性化に向けて、SDGsも意識しながら、多種多様なアイデアに満ちたプランを創出している。楽しんで取り組んでいる印象。
- 8年目という事もあると思うが、教育・行政・産業界の連携がスムーズに行われ、成果を出しているキャリア教育の成功事例だと思われる。プランを練って作成し、専門家に検証を受け、改善することでコンテスト受賞につながるという実に見事なPDCAサイクルだと感じた。この実績によりプラン作成の依頼が来るので、生徒は地域からの期待感で誇りを持てるようになり、地元企業への就職率も高まり、社会人になっても主体的なキャリア形成ができるようになっていないか。
- 生徒たち各々が着目した地域の課題を掘り下げ、その解決策を地元企業等との連携の中で考察する取組である。伊東市長や市役所職員を対象に発表会の場を設けるなどの工夫は評価できるものの、そこでのフィードバックを踏まえ、更に再検討を加えて、考察内容を高度化するなどの発展が期待される。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

静岡県立伊東商業高等学校、日本大学短期大学部（三島）、横浜デザイン学院、静岡県立伊東商業高等学校同窓会、静岡県立伊東商業高等学校 PTA

【行政や地域・社会，産業界等】

NPO 法人 R-ship、NPO 法人 伊東里山クラブ、伊東市役所、伊東商工会議所、日本政策金融公庫、川奈ホテル、氏原製菓、おかずのあんどう、いとう漁業協同組合、JAあいら伊豆農業協同組合、スーパーナガヤ、モンリーブ、エネジン、サン・エリック など

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成26年～ 【継続年数】8年

伊東市の活性化のために地域に根差した商業教育を実践している本校と、高校生など地元若者の力を必要としていた行政などとの思いがマッチングし、平成26年度に高校の課題研究の科目に地域活性化を目的とした「生活に役立つ経済学」という講座を開設し、地元企業などと連携した取り組みを開始した。

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など

- ①伊東市役所には生徒が興味をもった地域課題の専門分野の担当職員による個別対応など、課題設定の場面で力を貸して頂いている。市長からは伊東市のPR活動への協力依頼があり、毎年20名程度の生徒が「観光おもてなし特派員」に任命され活動している。
- ②商工会議所は、それぞれの課題について関連する企業を紹介してくれるなど、プランを実現するための具体的な方策を立てる際に協力をしてくれる。
- ③地元企業は、生徒のビジネスプラン実現のために、新商品開発や新たなサービスの立案などの場面で積極的に協力をしてくれる。
- ④日本大学短期大学部は新商品開発にあたり食品の栄養価などの分析データの提供を、横浜デザイン学院は商品パッケージの作成指導の協力をしてくれる。
- ⑤日本政策金融公庫は、ビジネスプランの作成について無料で出張授業を年に3回以上実施してくれ、プランシート作成にあたっては個別指導にも対応してくれる。
- ⑥伊東商業高校同窓会やPTAの方たちは、新商品として発売された商品や新たに提案したサービスについて広報誌などでもPRをしてくれたり、課題に関連するOB企業を紹介してくれるなどの協力をしてくれる。
- ⑦生徒の提案するビジネスプランについてのアウトプットの場として、伊東市役所では市長、職員を対象にしたビジネスプランの発表会を企画運営してくれ、生徒のプランを次年度の市の活性化計画の参考にするなど積極的に取り入れてくれている。



<「北海道復興支援」として生徒が
企業と開発した商品を販売している様子>

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

課題研究「生活に役立つ経済学」の中で作成したビジネスプランは、日本政策金融公庫主催「高校生ビジネスプラングランプリ」に毎年出品している。このグランプリは「地域活性化」に向けた具体的なビジネスプランを考えるコンテストであり、本校からは5年連続でベスト100以内に複数プランが入賞しているのだが、これは全国で本校のみである。この取組はもはや本校の伝統として根づいており、地域の方々にも認知されている。最近では、市役所・商工会議所・企業の方から学校へプラン作成の協力依頼がくるほどになっている。毎年12月には高校を会場に課題研究発表会を実施して

いるが、一般市民の方も自由に見学することができるようになっている。1月末には伊東市役所で市長、職員対象にそれぞれのビジネスプランの発表会を行っており、次年度に向けて連携して行きたい内容などについても検討している。また、このような取り組みをPRする活動の1つとして各メディアに情報を提供し毎年多くの取材を受けている。そのため、新たなビジネスプランを考案する年度初めには、今年はどのようなプランなのかなどの問い合わせも多く見られる。こうした状況から、受講する生徒も地域からの期待を感じながら自ら考え行動することができており、それに積極的に協力してくれる団体や企業も増えている。本校のキャリア教育の柱として本取組は継続している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

伊東商業高校では、「有徳なビジネスパーソンの育成」を教育目標としている。地域と連携し、地域活性化のために社会貢献できる人物を育成し、将来は地域の一員として活躍できるように指導している。また、若者の地域からの流出が続く状況の中、地域にも同じように地元で活躍する若者を多く育てたいという思いがある。こうした背景から、「高校生観光おもてなし特派員」事業など地域の良さを再発見し、地元で活躍できる社会人の育成を目指した取組を市と連携して行っている。「ビジネスプラン」作成の一環として行っている日本政策金融公庫の出張授業では、「より良いビジネスプラン」を考える方法を懇切丁寧に指導してくれる。ここで、商品開発や企業との打ち合わせに必要な企画書の作成方法、企業とのコミュニケーションのとり方など社会人として必要な知識・技能を身につけることができる。こうした企業とのやりとりを経験した生徒たちは就職先の企業でも入社2年目で採用担当に抜擢されるなど多くが活躍をしている。高校時代に取り組んだビジネスプランを実際にその会社で実現することで地域に貢献したいという目標を持つ生徒も多く、進路選択に大きな影響力をもっている。



<廃棄木材を使用した新商品開発>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

「高校生ビジネスプラングランプリ」での成果から、「地域活性化のために一緒に取り組んでいける高校」として認知され、地域から様々な依頼を受けるようになってきた。昨年度までに企業とコラボして開発、販売した新商品は14点、フリーペーパー1点の計15点を数え、こうした活動を通して地域に貢献してきた。本校の活動に発展性があることを示す代表的な事例として伊東市役所を会場に本校生が企画運営した「北海道復興支援事業」がある。高校生と地元企業が連携して開発した商品を販売し、その売上を寄付する催しであったが、地元新聞店では無料で案内のチラシを新聞の折り込み広告として入れてくれたほか、会場の伊東市役所をはじめ伊東商工会議所や地元企業などの多くの協力によって開催することができ、当日も盛況で販売した品はすぐに完売した。このように、地域活性化のためのビジネスプランの取り組みに協力してくださる企業は年々増えている。多くの協力を得るために最も工夫している点は、「地域の課題の解決につながるビジネスプランを考える」ということである。自分たちが住んでいる町をより良くしたいという高校生の思いをいかに企業の方々に訴えていくか、その熱意が多くの協力を得ることにつながる。

学校現場の評価・感想・コメント

- この取り組みを始めた平成 26 年度から地元企業に就職をした数が毎年就職希望者全体の約 8 割と非常に高くなっており、ビジネスプランを通じて連携した企業への就職も増えている。
- この取り組みをとおしてコミュニケーション能力も向上し、進学・就職の面接試験で大変高い評価を企業から受けている。また、生徒自身が自信をもてるようになり自己肯定感が向上した結果、様々な取り組みにも積極的に行動するなどの行動面での変化が見られた。
- ビジネスプラン作成によって論理的思考力が向上した。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- 「高校生ビジネスプラングランプリ」において、未来を見据えた「今後の伊東」に着眼し、後世に伝える企画を起し、当団体と協力して進めていく、学校及び、学生たちの姿は意欲的で、感心ができる物だった。（NPO法人 R-ship）
- 多角的な視野を持ち、「今まで」にとらわれない発想が、伊東商業高校ならではの内容につながったと考えられる。（伊東商工会議所）
- 行政や企業との接点の多さから大人社会でのコミュニケーション力が向上し、幅広い年代の従業員の中にもスムーズに受け入れ、職場も明るくなり、離職率の減少にもつながっている。（サン・エリック）

【優秀賞】

団体名	延岡商工会議所及び延岡市
活動の内容（概要）	<p>延岡市キャリア教育支援センターでは、産業界と地域社会のすべての大人が子供たちに関わって「働く喜びと苦労」を市内の小中高校生に語り伝える運動に取り組んでいる。この授業を「よのなか教室」と称し、社会人講師を「よのなか先生」と称している。</p> <p>よのなか先生には幅広い分野から既に200余名が登録し、よのなか教室はコロナ禍にありながらも令和2年度には約70回実施し、延べ8,700人の小中高校生が参加した。なお、平成29年度から活動を開始し、延べ218回、21,071人の参加となっている。</p>

受賞理由

- 「よのなか教室」というわかりやすいネーミングで、多くの学校の参加につなげている。よのなか先生の登録を促進して、データベース化を図るなどの、仕組み化への取り組みも効果的。挑戦している大人の姿は何よりの教材であろう。
 - 商工会議所にキャリア教育支援センターが設置されているなど、しっかりとした組織作りが行われ、「キャリア教育は子供たちの未来づくり」という理念の共有のもと、質の高い継続的な取組が行われている。社会人講話など座学を中心とした取組の改善を図ろうとしていることが評価できる。特に、中学校の課題探究学習や高校の探究学習にメンターとしてかかわる仕組みは非常に興味深い。ゲスト講師のような単発の関わりとの効果の違いが明らかになると良い。いずれ、教師の自主勉強会の開催、市職員の「よのなか先生」全員登録など、社会人講師として学校での学びを支える大人の本気度の高さが素晴らしい。
 - 「延岡の大人はみな子供たちの先生」として、地域で世の中先生を募集・登録するなど、地域が一体となって、市内の小中高校のキャリア教育を推進・実施している。
 - 「よのなか教室」の講師である「よのなか先生」の登録・確保も大変だと拝察される。これからも「よのなか教室」のさらなる充実を期待している。
 - 延岡商工会議所に設置された「延岡市キャリア教育支援センター」を中核におき、延岡市立小学校・中学校と延岡地域の県立高等学校を幅広く対象とした総合的な取組である。とりわけ、継続的な「学校訪問」により学校現場でのニーズを捉え、民間企業出身と教職員OBのコーディネーターが、カリキュラムづくりから一緒に議論検討し取り組んでいる点が高く評価される。
- プログラムの中心となるのは、産業界と地域社会のすべての大人が子供たちに関わって「働く喜びと苦労」を市内の小中高校生に語り伝える「よのなか教室」の活発な取組であるが、この他にも、学校のニーズに即したメンターによる指導・支援、月刊「よのなか教室通信」の発行、年度ごとの運営事業実績報告書など優れた取組が見られる。
- 校種も含め地域全域での良い取り組み事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校，教育委員会等の機関や団体）】

延岡市立小学校 27校 中学校 16校 延岡地区県立高等学校 7校
延岡市教育委員会 宮崎県教育委員会

【行政や地域・社会，産業界等】

延岡市役所（工業振興課、人材政策・移住定住推進室）、延岡市PTA 連絡協議会、延岡商工会議所 女性会、延岡商工会議所青年部、延岡市区長連絡協議会、延岡地区建設業協会、宮崎県工業会、延岡市商店会連合会、農協、社協、ハローワーク、みやざき若者サポートステーション、延岡鉄工団地協同組合

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成29年～ 【継続年数】5年

延岡商工会議所では、地方創生を実現するには、「この地域で働き・暮らす魅力」を子供たちに伝え、地域の将来を担う人財を育成することが喫緊かつ最重要な課題であると位置づけていた。

また、延岡市では平成28年度からスタートした「第3次延岡市工業振興ビジョン」の中で、「地域の大人はみな子供たちの先生」運動を起こすことを計画していた。

この両者の思いと構想が、「延岡市キャリア教育支援センター」を延岡商工会議所に設置することに結実し、コーディネーター3名を配置した上で、企業・地域と学校とを結びながら「子供たちの未来づくり」（キャリア教育）に取り組んで5年目を迎えている。

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など

産学官民の広範な理解と協力を得るために、平成29年度より「延岡市キャリア教育推進懇話会」を毎年開催している。委員には、工業会、農業協同組合、商店会、青年会議所などの産業界に加えて、市役所、市教委、PTA、地区区長会、社会福祉協議会、小中高校長会などの地域と行政及び学校の代表に就任していただき、基本方針の議論検討や実施結果の総括を行っている。

キャリア教育支援センターの拠点を延岡商工会議所に設置したことにより、企業経営者の方々にとっても、次世代を担う子供たちを育てることが「自分事」と受けとめられるようになった。またこのセンターを維持するための資金については、延岡市の補助に加え、商工会議所傘下の数社の企業から賛助金をご寄付いただくことができ、計画通りの運営が可能になった。

平成30年11月に「産業人財の確保・育成を考える県北フォーラム」を開催し、地元企業経営者2名と中学教師からの事例発表と、後半は沖縄の翁長有希さんによる講演会を実施した。産業界・教育界から多くの方々に参加いただき貴重な産学連携の場になった。教師を対象にキャリア教育に関する「自主勉強会」を、平成29年6月からスタートし、この4年間で30回、延べ参加者は255名に及んでいる。これからのキャリア教育の構想、困りごとなどが意見交換できる教師間ならびにコーディネーターとの間の貴重な場となっている。



<延岡小学校「よのなか教室」の様子>

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

キャリア教育支援センターがスタートして1、2年の間は、先生方からのあらゆる要請に答えながら、学校への積極的な提案も行ってきた。3年を経た頃から、供給（よのなか先生の登録）は確保できるようになり、よのなか先生の登録は200名を超え、多様な社会人を揃えられた。一方で、需要（先生方からのオファー）が継続して増えないため、すべての学校を訪問し校長、教務主任、担当先生に困りごとを聞き、率直な意見交換を毎年継続している。全50校（小27、中16、高7）の内、当初の2年間は約半分程度であったが、3年目には全小学校27校、4年目には全小中学校43校を訪問した。その結果、各学校の置かれた状況や課題も把握でき、先生方の要望に応じた支援も生まれるようになった。この学校訪問は学校の管理職からも認知されてきているので、今後とも継承し継続していくことにしている。

「よのなか教室通信」を毎月発行して、すべての小中高校の教職員に届け、平成29年6月に創刊以来、令和3年8月に4年間で通算40号となる。「よのなか教室」の様子を伝えることに加え、全校長にメッセージを順に寄せてもらい、さらに「よのなか先生」にも寄稿してもらうことで、先生方に貴重な情報が提供できている。

また、支援センターのホームページも立ち上げ、よのなか教室のデータベース化にも着手した。今後はPRを徹底し、閲覧と活用の促進を図ることにしている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

継続的な「学校訪問」により、先生方の学校現場でのニーズを捉え、民間企業出身と教職員OBのコーディネーターが、カリキュラムづくりから一緒に議論検討し取り組んでいる。これまでの社会人講話は座学中心であったため、子供たちに深く考えさせ行動変容を実現することが難しかった。そこで子供たち自身に少しでも体験を味わわせる授業構築に取り組んだ。具体的には、「夢を育む講演会」として講話の後、講師3名と生徒たちとのパネルディスカッションを実施。また、保護者に講話してもらい、その後に子供たちと意見交換。大人と1対1でこれまでの喜びや苦労について対話。さらに、中学3年生でPBL（課題解決型学習）に挑戦・・・等、先生方の様々なアイデアを基に、アウトプット型に変えていく挑戦を重ねてきた。

延岡市では市教委が様々な事業を積み重ねてきている。「ふるさと教育推進事業」として地域の大人が子供たちに伝えたいことを講話する授業が11年間、「講師派遣事業」として企業の研究者が学校に向いて語る授業が23年間、「学習支援（中1の数学）」を行う企業OB等によるボランティア「はげまし隊」活動が13年間、市内全ての中学校（一部小学校でも）で悉皆として継続して実施されてきている。これらは他市町では願っても得られない財産であり、この共通の土台の上に、キャリア教育として先生方の工夫とアイデアによる授業が積み上げられれば、見事なピラミッドが形成できることを目指している。



<旭中学校「ビデオメッセージ」講師による講話>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

令和元年度、2年度には宮崎大学教育学部が主催する「ひむか人財育成セミナー」が延岡高校でも開催され、キャリア教育支援センターと連携して民間・行政の若手に講師を依頼し、働く意義と宮崎

で働き・暮らす魅力と課題を語ってもらった。これについては、オンラインでも配信されたので、延岡市だけでなく県内の多くの高校生が参加した。このことにより地元大学との連携も生まれている。

コロナ禍で社会人が学校に行けなくなったり、子供たちが職場体験などで企業訪問ができなくなったりしたが、「学びを止めない！コロナ禍でのキャリア教育を実現したい！」と地元ケーブルテレビの全面的な協力を得て、地域の働く大人からのビデオメッセージを作製した。約7分の動画が、既に9本完成しており中学校の授業での活用が始まっている。取材と編集にはプロとしての専門力が必要であり、子供たちの未来づくりにかける思いが一致して、地元テレビ局との意義あるコラボレーションとなった。

延岡市では市職員全員を「よのなか先生」に登録する制度をスタートし、市内小中高校に社会人講師として数多くの職員を派遣している。特に、高校（普通科）及び中学校の「総合的な学習（探究）の時間」において地域課題等を探究学習する際に、社会人をメンターとして、月に1回程度、半年間継続して派遣している。このメンターに市職員を計画的に派遣しており、令和元年度には14名、令和2年度には11名、令和3年度には10名を派遣している。このように、行政と産業界とが密接に連携してキャリア教育に取り組み、学校ならびに市教委を支えている実績は他ではあまり見られないものであり、とりわけ教育委員会以外の市長部局である行政が、キャリア教育に積極的に取り組んでいることは高く評価されるべきものである。

学校現場の評価・感想・コメント

キャリア教育に関しては、「子どもたちに夢をもってほしい、見つけてほしい」と思っている。そのためには、夢や目標に向かって今何をすべきなのかを見つける機会が必要であり、キャリア教育の充実、学校経営の重要な柱だととらえている。いろいろな人の話を聞き、人との出会いの場を与えることが夢に向かわせる契機になる。また、その機会を与えることが教師の使命になる。（市内N中学校 校長）

子ども達は「夢や可能性」を無限に持っている。「将来こんな職業に就きたい」、「こんな生き方がしたい」という目標を持ち、自分らしい生き方に近づける子どもを育てたい。そのためには、私がキャリア教育の視点を持った教育を行うことが、子ども達の持つ夢を現実に導く一つの手助けになると考える。（市内T小学校 校長）

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

- 人口減少による地域産業の担い手不足は、一段と厳しい状況にあり、採用直前の高校生だけを相手にするのではなく、小中学生の時から「この地域で働き・暮らす魅力」を語り伝えていく必要があると考え行動する経営者が間違いなく増えてきている。業務多忙な折であるにもかかわらず、学校へ出向いての講話に快く協力していただける経営者が多くなったと感じている。
- 様々な機関・団体からキャリア教育支援センターに、人財育成に関する講演依頼があり積極的に協力してきた。いくつかを例示すると、日本政策金融公庫（中小企業懇話会・東北地区異業種交流会）、宮崎労働基準協会延岡支部（安全衛生推進大会）、延岡商工会議所女性会（例会）、延岡・日向・高千穂地区建設業協会（研修会）。
- 延岡高校が令和2年度からSSH（スーパーサイエンスハイスクール）の指定を受けたのを機に、自然科学をテーマとした探究学習に社会人メンターを派遣している。キャリア教育支援センターとして全面的に支援をし、令和3年度には、MS（メディアサイエンス）科1年に5名、MS科2年に4名、普通科2年に6名を人選し派遣している。これについては、年に2回開催される運営指導委員会においても大学の専門委員から高い評価をいただいた。

【奨励賞】

団体名	石巻地域連携推進コンソーシアム
活動の内容（概要）	地域協働事業指定校を中心に、地域人材を活用した協働的な取り組みを通して地域理解学習や課題解決に向けた研究開発に取り組む。具体的には地域理解講座、課題探究型フィールドワーク、SDGs 地域課題研究等のプログラムを実施している。本研究を通して教育課程を開発し地域貢献意欲自ら関わろうとする力対話力・共感力・合意形成力を身に付けた、被災地復興の担い手となる人材の育成を目指している。

受賞理由

- 前身母体から息の長い取り組みであり、高大産が連携して地域人材を育てるといふ、地域高等教育機関でのキャリア教育の好事例。それが進学・就職での地域定着の効果につながっており、教職員への影響も大きな成果である。
- コンソーシアムが設立され、継続して取り組む仕組みづくりができています。高大産連携、地域連携の様々なプロジェクトにおいて生徒が活動し、報告に至る迄の過程で地域理解を深めたり、キャリア観を広げていったりする姿が伝わってくる。地元への進学や就職の増加につながっていることは、地域にとってもうれしいことだと思う。カリキュラム開発の取り組みを、カリキュラム・マネジメントの側面から整理し、連携の効果を上げる工夫について広く情報発信してもらえると、多くの地域の参考になるものと思う。
- 地域の高校のみならず、石巻専修大学も巻き込んで、高大産、そして、行政がコンソーシアムを組んで、被災地の経験も活かしながら、地域の魅力向上に取り組んでいる。
- 今後、進学だけでなく、様々な視点を持てるようなキャリア教育の推進を支援する取り組みに期待する。
- 地元の課題解決につながるとても良い連携の取れた事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

石巻専修大学、石巻地区高等学校・特別支援学校長協会（宮城県石巻高等学校、宮城県石巻好文館高等学校、宮城県石巻商業高等学校、宮城県石巻工業高等学校、宮城県水産高等学校、石巻市立桜坂高等学校、宮城県石巻北高等学校、宮城県東松島高等学校、宮城県石巻西高等学校、宮城県立石巻支援学校、宮城県立支援学校女川高等学園）

宮城県教育委員会

【行政や地域・社会、産業界等】

石巻市、東松島市、女川町

一般社団法人 ISHINOMAKI2.0

活動開始の経緯

【活動開始時期】令和元年～【継続年数】3年

宮城県石巻西高等学校は令和元年度より3年間、文部科学省「地域との協働による高等学校教育改革推進事業（地域魅力化型）」の指定を受けた（以下「地域協働事業」。）加えて当地域において石巻専修大学が高大産連携プロジェクトの推進に取り組んできたこと、各高等学校で学習指導要領の改訂に向け新しい学びや社会に開かれた教育課程の実現に向け検討を進めていたこと、行政において地方創生の推進を課題としていたこと等を整理し、各団体及び組織が連携を強化すべきであるとの認識が見いだされ、令和元年7月に上記コンソーシアムが設立された。

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

地域協働事業指定校では石巻専修大学職員、東松島市職員及び地域NPO団体・ISHINOMAKI2.0職員をカリキュラム開発専門家とし、当該校職員と協働してカリキュラム研究開発に取り組んだ。彼らの幅広い視点や豊富な知見を共有することで入学から卒業までの体系的な学びを構築できた。それにより生徒の資質・能力の育成が進んだことに加え、当該校職員の指導力の向上にも大いに役立っている。「活動の内容（概要）」に記した取り組みにおいて



<社会人インタビュー>

て地域理解講座・「社会人インタビュー」では約20名の関係者（大学職員・自治体職員・事業所職員・NPO職員）が参加し、職業体験型インターンシップを拡充・発展させた「課題探究型フィールドワーク」では33社の地域事業所の協力を得られた。生徒が大人との対話を通して自らの探究活動を深化させる機会であるSDGs地域課題研究・「作戦会議」ではのべ約30名の関係者が参加した。

令和2年2月にはコンソーシアムの「事業報告会」を開催し石巻西高等学校及び石巻高等学校生徒が「地域と協働した取り組み事例」の発表を行った。令和3年1月には「石巻西高等学校生徒探究活動発表会」を開催し、活動成果を地域の関係者に向けて発信した。いずれの取組においても高校・大学関係者、行政機関企業関係者が参観した。石巻地域の関係者が連携して学校を支援することの意義を再確認し地域の教育力を向上させる契機となっている。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

昭和61年に大学誘致の推進母体として「石巻地域高等教育事業団」が設立された。石巻専修大学開設後は地域社会における教育文化の振興発展を目的として各事業に取り組んでいた。当事業団は約30年にわたる地域連携の活動実績を持ち、その実績を踏まえ活動をより強固なものとするため本コンソーシアムが立ち上げられた。連携する地域関係者が一堂に会する「石巻専修大学と圏域高等学校との懇談会」において「地域協働事業」の計画・成果を報告し、取組への評価・助言を受けることで次年度以降の改善につなげるサイクルが構築できている。

地域協働事業指定校においては校内組織である「地域協働推進委員会」を週1回のペースで開催し、学校職員にカリキュラム開発専門家のISHINOMAKI2.0職員も交えて取組の企画・進捗管理・成果の検証を行いながらカリキュラム・マネジメントの推進を図ってきた。それ以外にも関係者から地域連携に関するノウハウを助言いただき、プログラムの改善を行う体制を整えている。また、これらの活動は当該校職員の意識改革にもつながり職員の資質・能力の向上が随所に見られ、各取組の目指すべきゴールがしっかりと共有されるようになっている。また、年度末には事業目標や身に付けるべ

き力の育成がどの程度実現したかを職員・生徒が振り返る機会を設けている。そのデータを元に到達度や課題を把握し、次年度の事業の企画立案にあたっている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

石巻地域は震災から10年が経過し、人口流出やコミュニティの崩壊が進んでいる。この地域を持続可能な社会とするためには、地域に愛着を持ち地域のために役立ちたいと考える若者の育成が必要であると考え、地域協働事業において育成したい力の一つに「地域愛・地域貢献意欲」を位置づけた。

地域協働事業指定校では、生徒と地域の大人とを結びつける取り組みを数多く設定し、大人との対話及び協働的な体験活動を通して生徒が「地域に浸る」機会を積極的に設けた（上述「課題探究型フィールドワーク」など。）生徒たちは地域に触れることで地域の魅力を再認識すると同時に地域課題を自分事としてとらえることが増えた。それを契機に高校での学びと社会事象とを関連付け、現在学んでいることが自身のキャリア形成につながることを認識しつつある。教育課程外の活動（発展的な探究学習やボランティア活動）に取り組む生徒も現れるようになった。地域NPOの協力のもと「放課後マイプロ部」を立ち上げ、意欲的に探究活動に取り組む生徒の支援を行った結果、令和2年度「全国高校生マイプロジェクトアワード宮城県大会」に出場する生徒も生まれた。

結果として地元大学への進学者や、石巻地域へ就職する生徒の数も増加している（石巻専修大学進学者：令和元年度6名・2年度17名・3年度11名、地元企業への就職者/就職者全体：令和元年度37%・2年度50%・3年度80%）。



＜課題解決型フィールドワーク＞

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

令和2年2月「石巻地域連携推進コンソーシアム事業報告会」において、石巻専修大学と地域の高等学校が取り組む「高大産連携プロジェクト」の活動報告及び地域と協働した高等学校の取り組み事例の発表（石巻高等学校・石巻西高等学校）を行った。各事業の成果を共有するとともに、今後の関係機関の連携のあり方や地域の教育力の向上について対話する貴重な機会となった（令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症の広がりにより開催できていない）。

令和元年度より毎年11月に地域協働事業指定校において公開研究授業と研修会を兼ねた「まなびフォーラム」を開催している。令和元・2年度には、東北芸術工科大学コミュニティデザイン学科長の岡崎エミ准教授を招き講演会を実施した。高校生の探究活動に大人たちがどのように伴走し、地域の活性化につなげていくかについて学ぶ機会となった（令和元年度学校外からの参加者：自治体職員、教育委員会職員、高等学校教員、中学校教員、石巻専修大学教員、地域事業所職員学校評議員等あわせて49名）。岡崎准教授の講演で示された「学びの土壌づくり」（失敗の許容・個の尊重・本音の尊重・地域への橋渡し、を大切にした教育環境整備）は現在地域協働事業指定校の教育計画にも盛り込まれている。

これらの活動を通し、「コンソーシアム」が目指すゴールやそれに向けての具体的な取り組みを地域住民に周知する努力を継続している。

学校現場の評価・感想・コメント

《石巻西高等学校主幹教諭・総合的な探究の時間主担当》

生徒の課題意識や関心が確実に地域に向いていると感じる。教育課程内の取組とは別に、自主的な探究活動の一環として出身中学校で自らの探究課題についてのプレゼンテーションを行ったり、小学生向けのイベントを開催したり、事業所へ直接出向いて将来関わりたいデザインに関する聴き取りを行ったりする生徒が現れている。校内のイベントやワークショップの企画及びアンケート実施の相談等を受けるようにもなり、主体的に課題解決に向かう姿勢が見られるようになってきた。

《石巻西高等学校3学年主任》

本コンソーシアムでの活動を通じて、地域貢献意欲、自ら関わろうとする力、対話力・共感力・合意形成力の育成を目指しながら、地域でのフィールドワークや地域の方々との対話の場面を数多く設定してきた。事後アンケートでは「いつも何も感じることはない町だったけど、視点を変えて見ると良いところや悪いところなどが見え、町のために何かをしたいと思えるようになりました。」といった地域貢献意欲が感じられる記述、「新しいことを自分から知りたいと思えるようになった。自分や周りの変革を恐れなくなった。」等の自ら関わろうとする力に関する記述、「主体的に問題を発見し、その解決方法を自分だけでなく周りの人たちと一緒に見つけることができた。」のような対話力・共感力・合意形成力に関する記述も見られた。

活動の目的を多くの職員・生徒が深く理解し、目標とする資質・能力の育成につなげることができたと思われる。また本活動を通じて、教師側も生徒の学びの場の設定に協力いただける方が地域に数多く存在することを認識できた。学習活動を教室内で完結させるのではなく、地域の多様な教育資源をいかに生徒の学びにつなげるかという視点を持つこともできた。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

《石巻専修大学事務部部长》

コンソーシアムでは事業の一つとして平成28年度より大学が主体となり地域を支えていく人材の育成と地域の活性化を目指した「高大産（高校・大学・産業）連携プロジェクト」を推進している。このプロジェクトでは石巻地域の高校大学企業などと連携し地域理解を深めながら高校生大学生のキャリア形成につながるプログラム作りなどに取り組むとともに毎年度末に活動報告会を実施し広く活動の成果を共有している。特に報告会に参加した高校生のアンケートの記述においては「一人でなしえないことも協力することで達成できることもあるのだとわかった」「石巻のことをまだ知らないのもっと知ることが重要だと思った」「協力すること考え行動すること動き続けること目的・目標を作り進み続けることが重要」「様々な体験を通して学んだこと活動したことはその地域を想っての行動力なので継続していけば地域の役にたつと思う」など自ら関わろうとする力地域への愛着の醸成地域貢献への意欲につながる感想が多く寄せられている。

こうした経緯も踏まえ令和元年度には石巻西高等学校が国の地域協働事業に採択され高校全体としての実践的な取り組みに発展し前述のような成果につながっていることは高校だけでなく地域全体としても大きな成果といえる。今後コンソーシアムでは石巻西高等学校を一つのモデルとして地域協働による人材育成の環境作りをさらに広げていきたいと考えている。

《東松島市復興政策部地方創生・SDGs推進室係長》

本コンソーシアムが設立されたことで石巻西高等学校を中心に石巻圏域の学生が高校における学び進学就職までの一連の地域との関わりについて高校大学地域産業者が連携し学生の地域理解地域還流を促していくため「切れ目のない地域人材育成の仕組み」が構築されたことは大きな意義があることである。

また地域社会の持続可能な開発地方創生の観点からも石巻西高等学校におけるSDGsに資する教育が地域社会と連携して展開されたことはSDGs教育が学校教育のみならず多くの地域の方々との協働による探究学習によってそれに関与する方々の生涯学習の一環とも成り得たことは大いに評価すべきところである。

【奨励賞】

団体名	食社北杜
活動の内容（概要）	北杜市の山々で育まれた豊かな水や自然環境がもたらす「食と農」を活用し、地域の中小企業者と次世代を担う地元高校生が連携し、ビジネスにつなげることを通じて、地域の稼ぐ力を醸成することを目的とした、新商品開発プロジェクトです。このプロジェクトは、若者が地域の素晴らしさを理解することにより、SDGs11 番目の開発目標である「住み続けられるまちづくり」を視野に入れて推進する取り組みです。

受賞理由

- 「地域の稼ぐ力」というテーマがリアルであり、そのために地域中小企業の本気での巻き込みに成功している。講義・ワークショップ・実習などが稼ぐというテーマで有機的に結びついており、地域での就職にも繋がりがやすい。
- 総合情報ビジネス系列の生徒ならではの質の高い商品開発やネットショップ開設など、「本物」体験が充実している。学校と地域が目標を合致させ、開発から販路の創出までを市や地元の事業者等がバックアップしており、それぞれが当事者として取り組む姿が素晴らしい。普通科等、他の学科への波及も進んでいるので、「食社北杜」の取組と総合的な探究の時間等のカリキュラムの関連などが整理され、キャリア形成への効果検証がなされると、社会に開かれた教育課程のモデル的な取組となっていくと期待できる。
- 「次世代を担う高校生」×「地元事業者」×「地域資源」を掲げ、生徒に育みたい資質能力を明確にし、社会人基礎力をワークシート形式ではかり、エビデンスに基づき検証しながら事業をすすめていることは素晴らしい。高校生のキャリア教育のために、行政・企業の強みを発揮しそれぞれの役割を果たすだけでなく、財政面でのサポートがあり持続可能性を高めている。「貸し借り」の関係ではなく、産官学が共に地域の課題を解決する当事者となり、そこに高校生のリアルで深い学びがあり、地域で活躍する人材を育て、まちづくりへつなげている好事例である。
- 完成度の高いキャリア教育の実践である。地元資源を生かし、学校、市役所、地元事業者の協働が信頼関係 win-win の関係となっているところが成功していると考えられる。「住み続けられるまちづくり」に稼ぐ力の醸成を入れたところが継続にもつながっているのではないかと。4年目にして新聞記事などから10代の意見として①地域のすばらしさを再認識②北杜市への郷土愛の醸成の効果が見て取れる。
- 他校への普及など今後が楽しみな事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

山梨県立北杜高等学校

【行政や地域・社会，産業界等】

独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部/北杜市役所商工食農課/山梨大学/小淵沢総合研究所有限会社オープンフィールド/米粉 plus./有限会社農業法人清里ジャム/Bench/萌木の村 ROCK/ソーセージの店フランク/中村農場/ハケ岳パイ工房/ハーベストテラスハケ岳/あけの農さん物直売所レストラン/金精軒製菓株式会社/手づくり和・洋菓子秋月/白州屋まめ吉株式会社/久月堂/有限会社久保酒店/有限会社横内製麺

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成30年～ 【継続年数】4年

本校は、北杜市役所と包括連携協定を結んでおり、現在商工食農課とSDGs 開発目標に基づいた「山梨県北杜市における『食と農』を活かした住み続けられるまちづくり推進プロジェクト」の中で「食杜北杜」の地域ブランド展開を行なっている。これまで、地元の事業者の協力を得て商品を完成・販売し、地域と連携したキャリア教育を実践している。

「協力性」についての具体的な取組，工夫している点など

「次世代を担う高校生」×「地元事業者」×「地域資源」を掛け合わせ、「山梨県北杜市における『食と農』を活かした住み続けられるまちづくり」達成を目指し北杜市役所・地元事業者・北杜高校の三者で地元の魅力を発信するための商品開発ワークショップを行っている。毎年度取り組みを始める際に、北杜市役所・地元事業者・北杜高校に加え全体へアドバイスをいただいているコーディネーターの支援を受け、運営会議を開催している。また、年度内に約10回のワークショップ・販売実



<ワークショップ風景>

習の機会を設定し、商品を開発するために必要な知識や技術を、実際にビジネス活動を行っている事業者を通じて経験する学習は非常に効果的であり、高校生が自分たちで開発した商品を各種販売実習を通じて、授業で学んだ基礎・基本的な知識・技術を実践できる貴重な機会である。

この活動を通じて、次世代の若者に対しては①地域の素晴らしさを再認識②北杜市への郷土愛の醸成③定住及びUターンの増加④地域課題解決型キャリア教育の推進⑤進路の選択肢の増加、地元事業者に対しては①多角的な意見を取り入れた新たな商品開発②域内外で稼ぐ力の醸成③次世代の若者への情報発信④域外へ魅力発信、北杜市の交流人口の増加、などの効果が期待できる。

「継続性」についての具体的な取組，工夫している点など

年度初めに北杜市役所・地元事業者・北杜高校の三者代表者で運営委員会を開催し、年間のスケジュールを立てている。また、年内に約10回実施するワークショップの前後において打ち合わせ、振り返りを行い、生徒（研究日誌や感想文作成）・事業者（ワークショップまとめシート）・運営者（各グループファシリテータからの振り返り）のフィードバックを行い次回のワークショップに繋げている。年度末にも総括を行っている。さらに、北杜市役所・地元事業者・北杜高校の三者それぞれに主担当者を配置しているが、人事異動などもあるためそれぞれに副担当も配置し、情報の共有化がなされている。

総合情報ビジネス系列の2年生が商品開発ワークショップを体験している。このワークショップを体験し、開発した商品については3年次に自分たちが開発した商品を事業者店舗などで販売する実習

やインターネット上でショップページを開設し販売するなど継続的にビジネスについて学習ができるように協力していただいている。

北杜市役所商工食農課では、「食杜北杜」事業に対して予算を組んでいただいている。また、協力事業者についてはワークショップ実施運営に関わる費用（商品開発費）を事業者負担としていただいている。学校としての金銭的な負担はなく、運営実施場所の提供という形をとっている。三者それぞれができることを共通理解として負担している。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

「自己実現を目指す」という北杜高校の教育目標達成と地域が抱える「若者の地元離れ」を解決するための方法としてのこの取り組みが下支えとなっている。グループに分かれたワークショップは、SDGsを意識し生徒・事業者・ファシリテーター（市役所職員、教員）で構成されており、男女・年齢差等を加味した多様な集団となっている。グループワークでは、各自の意見を付箋に書き模造紙にまとめ全体に発表をし、班長・副班長を中心として互いに意見を出し合う工夫をしている。（人間関係形成・社会形成能力）、北杜市の魅力である農産物を使用した商品開発を通じて、地域の事業者と連携することで、身近な産業・職業の先輩たちと学校では学ぶことができない情報を収集し活用することができている。また、職場実習は生徒自身の働くことへの職業理解の機会となっている。（情報活用能力）。学校で学習してきた基礎・基本的な知識を基に、計画的に商品を開発し販売するためには、どのような役割があるかを理解し、そのグループの中で、自分自身が将来の社会生活についてどのように活用できるかを体験的にやりがいをもって学習している。（将来設計能力）。ワークショップ内のグループワークにおいて様々な意見を自分自身の意見と比較検討することで、何ができて何ができないのか、商品開発の課題解決に最も必要な情報を選択し、決定する力を身に付けている。（意思決定能力）



<事業所実習風景>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

事業初年度の平成30年度は協力事業者10者（開発商品15品）であった。その後令和元年度（平成31年度）では8者（開発商品16品）、令和2年度9者（開発商品26品）、令和3年度5者となり、延べ32者の協力を得ている。このように継続的に実施することができているのは、商品開発して終わりの取り組みではなく、継続的に販売する機会まで市役所を中心として販路を創出している点大きい。また、新聞・テレビなどのメディアにも取り上げられることでより多くの魅力が発信されている。北杜高校においては、食杜北杜を体験したいという希望をもって入学してくる生徒も出ている。また、協力事業者においては、開発した商品と既存商品を市役所が主催する催事において県内外で販売する機会を設けることができ販路の拡大ができている。高校生の若者の意見を取り入れることで魅力的な商品を開発できるだけでなく、地元の企業の良さも伝えることができると考えてくれている。市役所においても地元の高校生には、北杜市の魅力に気づき将来地元に戻ってくるなどの機会としてもらい、事業者には地域の稼ぐ力の醸成向上を担っている。

活動を続けていく中で、多くの機関から取組の発表の機会をいただくことができた。毎年度の生徒たちの取組んだ成果が三者間で終わることなく外に向けて発表することにより客観的に振り返る機会となり、社会に出たときの貴重な体験となっている。

学校現場の評価・感想・コメント

平成30年度から取り組みを始めた「山梨県北杜市における『食と農』を活かした住み続けられるまちづくり推進プロジェクト」は、4年目となり県内はもとより、全国的にも特徴のあるものとなっている。本校の総合学科では生物資源系列は、学校の農場を利用し農業実践ができる。環境工学系列では、敷地を利用した測量・土地改良などの実践ができる。福祉ライフデザイン系列では、介護福祉の道具を使い実践ができる。しかし、総合情報ビジネス系列では、商業を継続的な学びとしての実践が不足していた。その中で、商品開発を行い販売までを一貫して学習することができる実践は、本校の魅力の一つとなっている。

また、この三者間での取り組みが4年目を迎えていることは、互いが「貸し借り」の関係ではなく、お互いが地域の課題を解決するための当事者となり、共通の目標を目指し取組んでいることの成果である。今後も、双方向性と多様性を活かし、熟議・協働・マネジメントを意識した学習環境を構築していきたい。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

北杜市役所担当者：この食杜北杜の取り組みは、地元の魅力を再発見し将来地元に戻ってくる機会や県外に出ていったとしても北杜市のファンとして県外の人たちに魅力を伝えることができる人材となっている。

連携事業者：地元の企業として、地元の高校生とこのような取り組みを実施できることは生徒たちにとって非常に素晴らしい授業だと思う。商品が消費者の手元に届くまでにどれだけの人が関わり、モノづくりにかける思いも理解してくれるのはありがたい。それ以上に私たち企業も若い世代の価値観や考え方を一緒に学べる非常に良い機会でした。

山梨大学特任教授（メインファシリテーター）：高校の授業では学習することが難しい内容を市役所、地元事業者の協力で実施し、かつ4年目を迎えていることは非常に素晴らしい事だと思う。今後この取り組みを学んだ生徒たちが社会に出て課題を解決する手段や手法を様々な人たちと学習できたことは実学として身につけている。今後の活躍に期待したい。

【奨励賞】

団体名	葛川小・中学校
活動の内容（概要）	KCL プロジェクトとは、地元児童生徒の減少により、統廃合の危機を迎え、存続を願う児童生徒が行っている、地域を知ってもらい〈Know〉、来てもらい〈Come〉、住んでもらう〈Live〉取り組みである。子どもたちを通して発信される地域の魅力が詰まっている。地域にとって子どもたちの取り組みこそ地域の魅力である。小学1年生から中学3年生がそれぞれの発達に合わせた取り組みを段階的に実施し、9年間の連続した総合的な学習の時間を作る。本校は、総合的な学習の時間を軸とし、教科等横断的な視点に立ったカリキュラム・マネジメントの実現を目指している。

受賞理由

- 存続を願う子どもたち自らが行う地域をあげた総力戦的なキャリア教育となっている。KCL という地域が望む切実な成果をタイトルに掲げて、キャリア教育で小中連携により実践的に実行して、クラブファンなどの手法も駆使できている。
- 過疎化が進む中、地域発展のための学校存続という切実な願いのもとに関係者が協力し取組を進めている様子が伝わってくる。筏流しのような葛川ならではの活動の他、クラウドファンディングで資金集めを行ってご当地ガチャの設置に挑戦するなど、新しい試みもなされている。こうした様々なプロジェクトが総合的な学習の時間を軸とした9年間のカリキュラムにどのように位置付けられ、キャリア教育にかかわるどのような力が付いていくのか、カリキュラム・マネジメントの側面から連携の工夫などが整理されることで、同じような課題に悩む地域にとってモデル的な取組になっていくものと思われる。
- 小中学校のアントレプレナーシップ教育、総合的・探究的な学びとして、地域資源を最大限活かして魅力あるカリキュラムを編成している。そこには行政・企業・地元産業との協働体制が構築され、まさに「社会総がかりで子どもを育てることが、まちの未来をつくる」と確信し活動する姿がある。少子化・過疎化のなかで、新たな子育て世代が移り住みたいと考えるためには、豊かな地域資源をフルに活用し子どもの学びの質が高いこと、安心して地域で豊かな体験ができることが不可欠であり、そのために地域一丸となって「キャリア教育」の土壌を耕している。
- 学校の存続をかけ、地域を知ってもらい、来てもらい、住んでもらう取り組みで、ぜひ今後も頑張っていたきたいと願っている。
- 「地元児童生徒の減少により、統廃合の危機を迎えている」という特別な状況を背景としつつではあるものの、「学校を中心としたキャリア教育の推進のために、教育関係者と、行政や地域・社会、産業界が連携・協働して行う取組」というキャリア教育推進連携表彰の趣旨に即した実践と言える。小中一貫の小規模校（二級へき地校）としての特性を生かし、地域資源を十分に活用しながら、きめ細やかに児童生徒の発達段階に即しつつ、自己効力感（自己有用感）をはじめとする汎用的資質能力の育成につなげている点も評価できる。
- 地元課題に小人数ながら真っ向から取り組んだ事例である。

連携・協働している機関や団体、組織

【教育関係者（学校、教育委員会等の機関や団体）】

大津市立葛川小学校、大津市立葛川中学校、大津市教育委員会

【行政や地域・社会、産業界等】

大津市立葛川小中学校 PTA、滋賀南部森林組合、葛川・久多共同推進つなげる会、葛川自治連合会、久多自治振興会、葛川まちづくり協議会、葛川漁業組合、久多漁業協同組合、久多里山協会、京都北山友禅菊

活動開始の経緯

【活動開始時期】平成29年～ 【継続年数】5年

平成25年度より「地域のためにできること」をテーマとした懇話会”KT ふれあいの輪”（※1）が毎年実施されている。過疎に苦しむ地域の実情を知った子どもたちが、自分たちにできることを考え、その成果報告を行う場となっている。葛川小中学校におけるアントレプレナーシップ育成（※2）は、KT ふれあいの輪の流れを踏襲した取り組みである。小規模特認校（※3）を目前に控えた平成29年度に行った地域への提案は「情報発信」「商品開発」「イベント企画」を実施していく宣言であった。地域を知ってもらい〈Know〉、来てもらい〈Come〉、住んでもらう〈Live〉取り組みであることから、子どもたちはこの取り組みを”KCLプロジェクト”と命名した。葛川小中学校のアントレプレナーシップ育成は、葛川小中学校を存続させる取り組みである。現状に課題意識を持ち、見出した課題に向けて積極的に挑戦していく姿勢や発想、想像力を高めるものとして、KCLプロジェクトは始動した。

（※1KTとは・・・KATSURAGAWA・KUTA 本校の校区の2つの地域の名称から名付けられた。）

（※2アントレプレナーシップとは・・・起業家精神と訳され、本校の場合、現状に課題意識を持ち、見出した課題に向けて積極的に挑戦していく姿勢や発想・想像力を高めること。）

（※3小規模特認校とは・・・児童生徒の減少により、葛川小中学校をどのように存続させるか、地域と学校、行政との話し合いの場が持たれ、平成30年度より小規模特認校としてスタートする。区域内の児童生徒に加え、大津市全域から児童を募集することになった。）

「協力性」についての具体的な取組、工夫している点など

現在、小学6年生は、学区内を流れる安曇川の川原（町居町）で採取できる粘土を使って焼き物を作ろうと取り組んでいる。久多学区に住んでおられる陶芸家、楽吉左衛門さんのお宅を訪ねて、焼き物について学んだあと、そこで成形した作品を葛川少年自然の家で焼く取り組みも行った。中学1年生は、水力発電の会社の協力を得て学校の横を流れる川での小型水力発電開発、また地域の魅力を発信する動画作りを専門家に学んでいる。

中学2年生は、ご当地ガチャに入れるスタンプを京

都の老舗はんこメーカーの協力を得て作っている。また、ガチャ設置の資金集めのためにクラウドファンディングを専門家に教わりながら8月1日から行っている。中学3年生は、昔、地元で行われて



<クラウドファンディングのトップページ>

いた筏流しを再現するため、森林組合の方や、工務店の方に協力してもらいながら、木を伐採したり、イカダの試作をしたりしてきた。7月20日から22日まで琵琶湖を3日間かけて材木を運ぶ活動をすることができた。安全面では、モーターボートの会社、材木の有効利用としてベンチを寄贈させていただくびわこ大橋米プラザなど、多くの方々の協力を得て実現することができた。

「継続性」についての具体的な取組、工夫している点など

小学1・2年生は、生活科で、自然を見つけて写真を集める。写真にはレポーターとして登場する。小学3年生は、社会科で地域の伝統行事を調べる。小4年生は、理科で川や山を調べ、社会科で地図を作る。また、国語科で紹介文に表す。小学5年生は、総合的な学習の時間で地域のためにできることを考える。小学6年生は総合的な学習の時間で、新名物づくりをする。今年度の6年生は、学校林の楓の木から抽出したメープルシロップの活用について考えたり、校区内で採取できる粘土を使った陶器作りに挑戦したりしている。中学1年生は、課題を見出し、取り組みを企画している。具体的には、九州の会社の協力を得て小型水力発電の取り組みを行ったり、地域の魅力を紹介する動画作りを行ったりしている。中学2年生は、企画した取り組みを実行する段階に来ている。取り組み内容は、ご当地ガチャで学校の廃校危機を救いたいということで、ガチャに入れる葛川の自然の絵柄のスタンプやストラップを作っている。また、ガチャ設置の資金を集めるためにクラウドファンディングを8月1日から行っている。中学3年生は、地域とつながる段階として、自分たちが間伐した杉の木を使って筏を組み、びわ湖イカダ旅を行って水文化を発信した。小学生の間に学区の魅力を徹底的に味わうことで自分達にできることを考え、中学生なって実行するという9年間を見通した活動である。また、卒業した後は、継続して取り組みが続くよう引き継ぐことも行っている。

「実践性」についての具体的な取組、工夫している点など

地域の願いは、葛川が発展することである。そのためには、学校が存続し移り住んできた人が子どもを通わせることのできる環境を整える必要がある。そのために地域を知ってもらい〈Know〉、来てもらい〈Come〉、住んでもらう〈Live〉取り組みKCLプロジェクトを行っている。児童生徒の活動は、地域の願いの体現である。児童生徒は、自分たちの活動が自分たちの楽しみの・だけではなく、地域のため学校のためになっているという有用感、地域の方がよるこんでくれるというやりがい、自分たちが、今やらなければならない活動であるという使命感などを感じながら取り組んでいる。葛川小中学校PTA、葛川自治連合会、久多自治振興会の方に取り組みを報告する、「つなげる会」では、小学6年生から中学3年生までが取り組みを報告し、活動のための協力金をいただいている。実現のために必要なことを教師にたよるのではなく自分たちの力で一つ一つ解決しながら進めている。



<びわ湖イカダ旅>

「発展性」についての具体的な取組、工夫している点など

中学3年生は、7月20日から22日までの3日間でびわ湖イカダ旅を行った。ゴールの米プラザには、在校生の児童生徒保護者、卒業生、地域の方など、葛川にゆかりのある多くの人が集まった。全校生徒38人の小さな学校の中学3年生3名の夢が本当に実現したというニュースは、多くのメディアに取り上げられ、学校を存続させたいという願いを広くアピールすることができた。また、いか

だはその場でベンチに作り替えられて米プラザに寄贈された。ベンチは、道の駅、米プラザを訪れる人にこれから先、葛川小中学校の取り組みを語り継いでくれることだろう。

活動を続けていく中で、多くの機関から取組の発表の機会をいただくことができた。児童生徒たちの取組んだ成果が校内で終わることなく外に向けて発表することにより客観的に振り返る機会となり、社会に出たときの貴重な体験となっている。

学校現場の評価・感想・コメント

総合学習の中で行っている活動である。毎年シナリオがあるわけではない。本校で出会った教員と児童生徒が作り出す活動である。何も無いところから生み出すことは大変労力がある。すぐに結果が出ないこともあり、我慢も必要である。しかしながら、その学年のそのメンバーでしか思い描けない活動、その時にしかできないことに取り組むことに魅力があり、児童生徒の生きる力となっていると感じている。

関係諸機関（行政・産業・地域団体等）からの評価・感想・コメントなど

葛川・久多共同推進つなげる会の報告を聞かれた方の意見

先生が強制するのではなく、児童生徒のみなさんが考えた活動になっているところが良いと思う。